

## 【エクアドル内政:2016年12月】

### 1. 内政

#### (1) 閣僚の任命

コリア大統領は、12月2日付大統領令第1267号により、フレディ・ペニャフィエル・ラレア教育大臣代理（11月15日付で大臣代理に決定。）を同大臣として任命した。

#### (2) タックス・ヘイブンに資産を持つ者の公職就任等の是非を問う国民投票実施の決定

12月7日、コリア大統領は、タックス・ヘイブンに資産を持っている者が公職選挙の結果を受けた職務を担うこと及び公職に就くことの是非を問う国民投票（Consulta Popular）の実施を命令する大統領令第1269号を発出したところ、右大統領令のポイントは以下のとおり。

##### ア 背景

同大統領令冒頭で、主に以下の①の点を指摘し、タックス・ヘイブンとの闘いの重要性及び如何なる政情も本国民投票の実施に影響していないことを強調し、以下の②の点から、右に手続き上の瑕疵がないことに言及。

- ① ● タックス・ヘイブンは富の集中及び社会的不均衡を招くものである。
- （2007年12月制定の納税の公平性のための改正法案、2016年5月制定の「2016年4月16日に発生した地震による被災地の復興・再活性化への国民連帯法」等、現政権の下で制定された法律を引用しつつ、）タックス・ヘイブンとの闘いは、自分（「コ」大統領）の政権から始まった歴史的なもので、如何なる政情も本件要請に影響するものではない。
- タックス・ヘイブンに対する疑問は、日に日に世界的なものになっている。本国民投票が、資産への誠実性に世界的に寄与することを期待する。
- ② ● エクアドル憲法第一条は、国民主権の原則を定めている。
- エクアドル憲法第104条は、憲法裁判所の合憲性の認定の後、大統領が国家選挙審議会（CNE）に対し国民投票を呼びかけることができる旨定めている。
- エクアドル憲法第106条は、CNEは、大統領の決定を認知してから15日以内に、右国民投票の実施を公表しなければならず、右国民投票はその後60日以内に実施されなければならない（当館注：現時点で、右CNEの公表は行われていないが、近日中に公表される見通し。）。
- 2016年6月14日、憲法裁判所に対し、本件国民投票を実施することの合憲性の認定を求める申請が行われた。
- 2016年11月15日、憲法裁判所は、合憲性を認定。

##### イ 本件骨子

① 第1条：エクアドル人及び選挙権を持つ外国人居住者に対し、次の問いに答えるための国民投票を呼びかける。

「あなたは、公職選挙の結果を受けた職務を担うため、また公職に就任するため、タックス・ヘイブンに財、資産を如何なる性質のものも持つことを禁止することに賛成ですか？

このために、本国民投票の最終的な結果の発表から1年の間に、国会は、エクアドル国民の過半数の決定に適応するように、公職法（Ley Organica de Servicio Publico）、民主主義法（Codigo de Democracia）、及びその他の適切な法律を改正する。右期間内に、タックス・ヘイブンに如何なる性質の財、資産を持つ公職者は、国民の決定に従わなければならない、その不履行は罷免の原因となる。

はい

いいえ

② 第2条：必要な手続きのため、本命令をCNE及び憲法裁判所に伝達すること。

③ 第3条：国民投票実施に必要な財源を割り当てるため、本命令を財務省に伝達すること。

### (3) コレア大統領による軍幹部の交替

コレア大統領は、12月9日付大統領令第1270号、1271号、1272号、1273号により、軍幹部（軍統合参謀本部長、エクアドル海軍総司令官、エクアドル空軍総司令官）の交替（任務終了）を発表したところ、辞任した幹部及び新任幹部の氏名は以下の通り。

ア 辞任した軍幹部

① オスワルド・ファビアン・サンブラノ・クエバ・エクアドル軍統合参謀本部長（階級：海軍中将）

② フェルナンド・エドワルド・ノボア・ロダス・エクアドル海軍総司令官（階級：海軍中将）（その直後、任命されたカルロス・バジェホ・ガメ・エクアドル海軍総司令官（階級：海軍中将）も就任直後に辞任（※下記ウ②参照））

③ セサル・メリサルデ・パボン・エクアドル空軍総司令官（階級：空軍中将）

イ 新任軍幹部

① セサル・メリサルデ・パボン・エクアドル軍統合参謀本部長（階級：空軍中将）

② カルロス・レナン・ルイス・コルネホ・エクアドル海軍総司令官（階級：海軍小将）（上記（1）イの括弧内のカルロス・バジェホ・ガメ・エクアドル海軍総司令官（階級：海軍中将）の後任として就任。）

③ パトリシオ・モラ・エスコバル・エクアドル空軍総司令官（階級：空軍准将）

#### ウ 上記補足説明

- ① メリサルデ新エクアドル軍統合参謀本部長は、前エクアドル空軍総司令官。
- ② エクアドル国防法第31条は、軍総司令官が辞任した場合、その軍（海軍、陸軍、空軍）に所属する最もシニアな将官3名の中から、大統領がその後任を指名することになっており、同3名のうち指名されなかった将官は軍を退役するものと定めている。他方、コレア大統領は、海軍総司令官について、最もシニアな将官3名のいずれも総司令官の職に就かせず、よりジュニアな将官を総司令官として任命するため、3番目にシニアな将官であるバジェホ海軍中將を任命、辞任させ、バジェホ海軍中將よりジュニアな将官3名の中から1名（レナン海軍少將）を、海軍総司令官として任命した。
- ③ 陸軍は、ルイス・ミゲル・アンヘル・カストロ総司令官（階級：陸軍准将）が継続。

#### （4）米司法省・検察局公表の情報による伯オデブレヒト社（ODEBRECHT S.A.）の贈賄疑惑の指摘

12月14日付けで、米国司法省・米国検事局（NY支部）作成の「伯オデブレヒト社（ODEBRECHT S.A.）（以下、オ社と略す。）の外国政府公務員への贈賄疑惑（エクアドル政府関係者への3,350万ドルの賄賂疑惑を含む。）を指摘する情報」が公表された。

#### ア オ社による外国（エクアドルを含む）政府関係者への贈賄疑惑概要

- ① オ社は、2001～16年の間に、外国の公務員、政党関係者、選挙候補等に対して、ビジネスチャンスを得るために、多額の贈賄を行い、利益を誘導し、これらの者に対して影響力を行使した。

具体的には、オ社は関連会社と併せて、12カ国（アンゴラ、アルゼンチン、伯、コロンビア、ドミニカ（共）、エクアドル、グアテマラ、墨、モザンビーク、パナマ、ペルー、ベネズエラ）における100件に上る事業にて、7.88億ドルの贈賄を行ったものである。これは、オ社内で他の部局と独立したDIVISION OF STRUCTURED OPERATIONSが行っていた。

- ② エクアドルに関しては、オ社は、2007年から2016年の間に、3,350万ドルの賄賂をエクアドル政府関係者に行い、この結果として、1.16億ドルの利益を得た。2007～08年の間に、オ社はエクアドルにおける建設事業の契約に係る問題を抱え、右解決のため、公共事業の契約について権限を有する政府役人に接近し、その後、現金で、賄賂を行ったもの。
- ③ オ社のエクアドルにおける最初の事業は、2007年に開所したサン・フラン

シスコ水力発電所の建設計画であったが、右開所式の6ヶ月後、エクアドル会計監査院が同計画に係る一連の不正を指摘し、その後の調査で工事の欠陥、不正経理等があったとされ、エクアドル政府は、2008年9月、オ社との3本の契約（トアチ・ピラトン、カリサル・チョネ、ババ・テナ空港）を一方向的に終了し、国外追放した。右問題は二国間問題としてもコリア大統領及びルラ伯大統領（当時）の間で取り扱われ、その後、2010年6月に、不正会計等を巡る賠償問題等について関係者間で一致・和解した。

上記問題について検察庁（トゥングラウア県支部）は捜査を開始したが、最終的に起訴しなかった。これについて、当時の検事総長であり、現在、次期大統領選挙候補者の一人であるワシントン・ペサンテ氏は、「国に害があるかもしれない事例であり、当時、早急に捜査を開始したが、当事者間で補償等による解決したため、刑事事案では無くなった」旨説明し、検事総長の任期中（2007-11年）、オ社の刑事責任を問う会計検査院からの報告書の提出はなかった旨述べたが、同庁の関係者からは、2009年に係る報告書は検察庁に提出されていたとの証言もある。

④ メラ大統領府法務長官は、同水力発電所建設計画は2001年に始まったものであり、2008年のオ社とのコリア政権の関係は最悪であったとし、その中で公務員に対して贈賄が行われたことは「理解できないこと」であるが、「贈賄を行った者がいるのであれば、その資金を受け取った者がいるであろう。」旨述べた。また、「エクアドル大統領府、副大統領府は、冷静に本件に対処をしている。」、さらに「オ社への監査要求等は全てグラス戦略部門調整大臣（当時）として行ったものである。」と強調した。同法務長官は、本件に係る調査及び真相究明のための米司法省への協力を依頼するよう検察庁に要請した旨述べ、「我々は如何なる者も擁護しない。誰が失脚しようと、我々には関係がない。」旨述べた。また、同法務長官は、非難する趣旨は全く無いとしつつ、現行では、オ社の最大の契約者はキト市である旨述べた。

⑤ チリボガ検事総長は、伯の国家弁護士及び米司法省より、本贈収賄に関する情報の提供を待っていると語り、伯、米国、スイスに対し国際刑事協力を要請したと発表した。

#### イ 関係者の発言ぶり

① キト市コミュニケ：（キト市における大型公共事業2件（ルタ・ビバ計画（当館注：キト市と空港までの道路整備事業）及び地下鉄建設計画）の工事をオ社が請け負っている。）キト市は、全てのエクアドル人と同様、政府当局が、オ社との汚職に関する全ての情報を可能な限り早期に提供することに期待する。

② 次期大統領候補者のコメント

● （レニン・モレノ氏）まず、この種の話がいつも選挙期間に出てくることに違

和感を感じる。次に、我々政府に、全ての情報が、完全且つ包括的に共有されることが必要である。

- （ギジェルモ・ラソ氏）コレア大統領は、才社からの汚職を誰が受け取ったのか、国民に知らせる道義的責任がある。
- （シンティア・ビテリ氏）現政権が丸裸になった今、大統領、あなたは、その施政の間に関わった墮落した公務員を司法に送らなければならない。その人が逃げるまで待つてはいけない。
- （パコ・モンカヨ氏）汚職は、雇用・医療・学校の減少といった形で、全ての人に影響する。我々は本件に関する一刻も早い調査及び然るべき制裁を要請する。

## **2. 外交**

### **武井外務大臣政務官のエクアドル訪問**

武井外務大臣政務官は、12月15～17日、エクアドルを公式訪問し、ロング外務大臣との会談、ヒメネス貿易副大臣との会談、エクアドル国会議員との意見交換、日本企業関係者、日エクアドル外交関係樹立100周年実行委員会関係者等との意見交換を行った。

（本訪問の概要については、外務省ホームページの以下のリンクを御参照下さい。）  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/la\\_c/sa/page3\\_001939.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/page3_001939.html)

（了）